

様式 1

研究報告書（平成 25 年度）

提出者 白崎護

提出年月日 3 月 16 日

【本ユニットにおける研究テーマ】

和文 メディアとネットワークが有権者の意識に及ぼす意識の解明

英文 influence of the media and network on people's political attitudes

【研究のねらいと目的】（600 字程度）

本研究は、1940 年代に形成されたコロンビア学派の投票行動研究に着想する。大統領選挙での投票行動を調査した同学派は、マスメディアが直接的で大規模な影響力を持つのではなく、マスメディアと大衆を媒介するオピニオンリーダーが影響力を持つ事実を発見し、これが実証マスメディア研究の通説となる。他方で同学派は、社会経済的地位・居住地・宗派などの社会学的属性を同じくする有権者同士の接触機会が多い点を前提に、社会学的属性に基づく投票予想指標を作成した。このモデルは社会学モデルと呼ばれ、同学派は実証投票行動研究の嚆矢ともなる。だが 50 年代に現れたミシガン学派は、不変性の高い社会学的属性による選挙変動の説明が不可能と主張し、党派性などの心理的変数の説明力を重視する政党帰属意識モデルを提起する。ミシガン学派は定期的な全国世論調査の実施およびデータの公表を通じ、政党帰属モデルを投票行動研究の主流ならしめた。その後も、業績評価などの心理的変数に基づくモデルが議論の中心となり、社会学モデルの理念は散逸する。以上を前提として、投票行動をマスメディアなど外的な刺激から説明するモデルと、内的な心理状態から説明するモデルに区分し、理論的・実証的に比較する。

【研究業績】 学会報告・論文など

『メディアとネットワークから見た日本人の投票意識 —社会学モデルの復権—』

（単著）2013 年 6 月 ミネルヴァ書房

「小泉首相と自民・民主各党への感情温度におよぼす対人接触とニュース視聴の影響」

（単独発表）2013 年 5 月 日本選挙学会発表

「小泉首相と自民・民主各党への感情温度におよぼす対人接触とニュース視聴の影響」

（単独発表）2013 年 9 月 日本政治学会発表

【成果の概要】（800 字程度）

昨年 6 月に刊行した単著の概要を示す。本研究は、序章・終章および六章から成る。第一章から第三章は先行研究を検討する理論的研究、第四章から第六章は現代日本の世論調査データに基づく実証研究、終章は結論である。序章では本研究の問題意識を論じる。

第一章では、40 年代から現在に至るマスメディア研究でのコロンビア学派の役割を検討する。その際、有権者に対するマスメディアと対人環境の影響過程についての同学派の見解を検討する。この結果、社会学モデルを社会学的属性決定主義と解釈する通説の誤謬が明らかとなる。第二章では、対人接触の効果に関心を移した同学派の動向から起論し、対人環境が有権者に同調を強制すると考えた同学派の主張を検討する。同時に、第二章ではミシガン学派の説を検討する。この結果、ミシガン学派とコロンビア学派が想定する社会学的属性の内実の差異が判明すると共に、この差異が両学派の世論調査手法に基づく指摘される。さらに、この差異は社会学的属性が投票行動に影響する理由の差異をも招く点を指摘する。第三章では、ソーシャル・ネットワーク研究史を概観後、コロンビア学派の問題意識に着想を得て 80 年代以降に政治的ネットワーク論を大成した Huckfeldt らの研究を検討し、普及研究が彼らにおよぼした影響を検討する。第四章・第五章では各々 93 年・96 年のデータを使用し、周囲の人々の党派性とマスメディア視聴が有権者の党派性と投票行動およぼす影響を解明する。第六章では 2000 年のデータを使用し、配偶者・知人への有権者の認識の構造を解明する。また、この認識が本人の党派性におよぼす影響を解明する。

【通信欄】